

世代間格差の現状と課題

—政治・財政・社会保障を中心に—

2008年10月25日
NPO法人Rights副代表理事
小林庸平

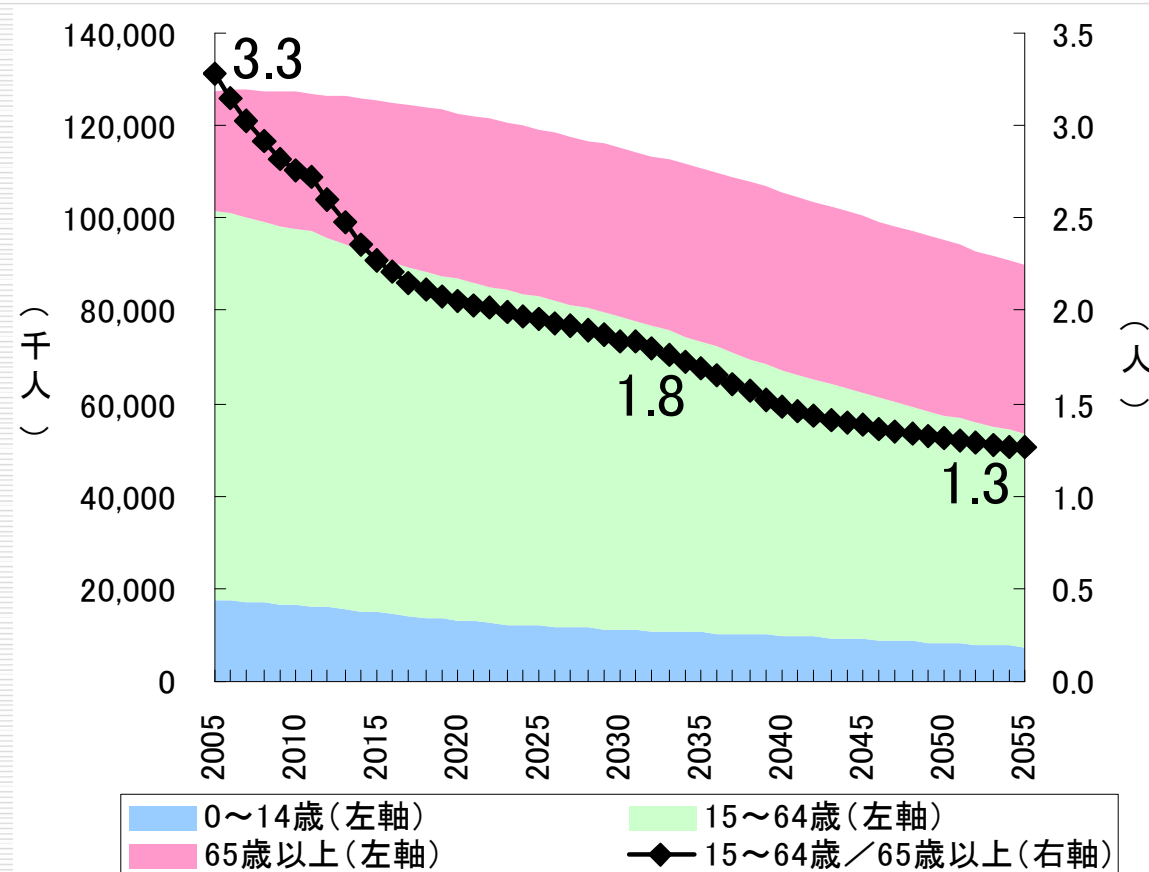
アウトライン

1. 人口動態の変化
2. 政治的影響力の変化
3. 財政の課題
4. 社会保障の課題
5. 課題のまとめ
6. 目指すべきかたち

1. 人口動態の変化

少子高齢・人口減少社会の本格到来

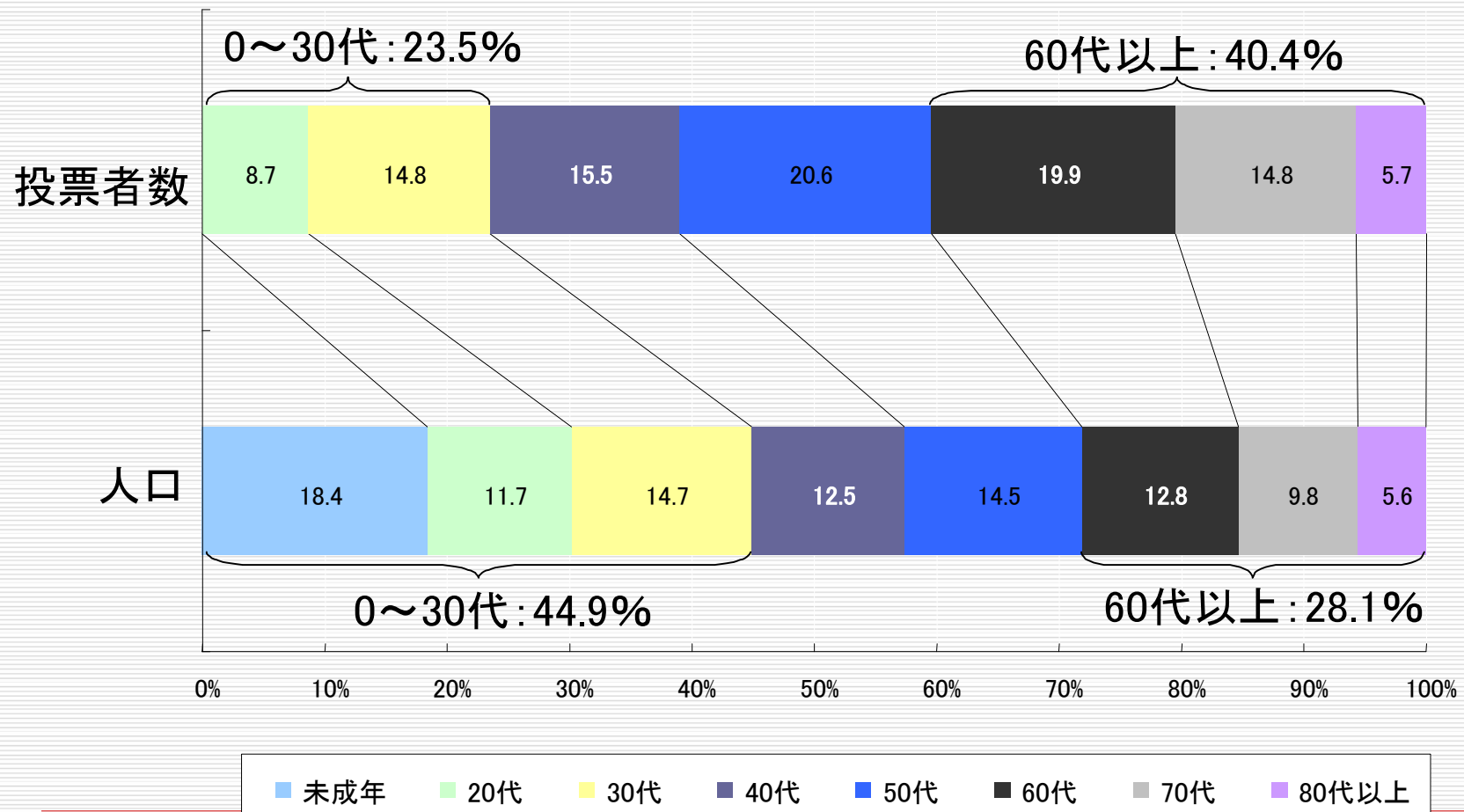
- 少子高齢・人口減少社会はまさにこれからが本番。
- 2050年には現役世代1.3人で高齢者1人を支えなければならない。



2. 政治的影響力の変化

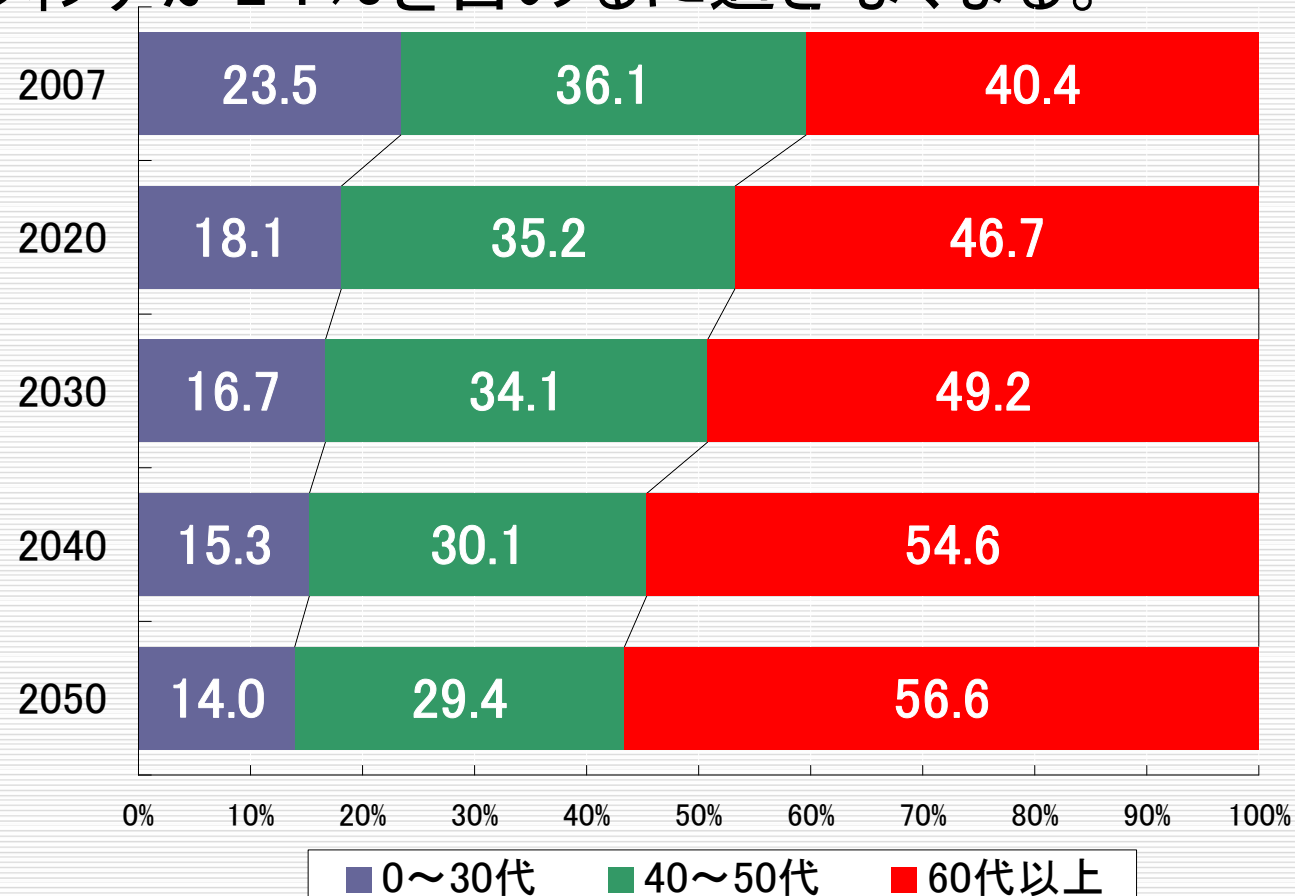
人口比率と投票者数比率

- 人口の約45%を占める30代未満は、投票者数のわずか23.5%を占めるに過ぎない。民主主義の高齢化(シルバー・デモクラシー)によって、政治における高齢者の影響力増加が懸念される。



若年世代の影響力の低下

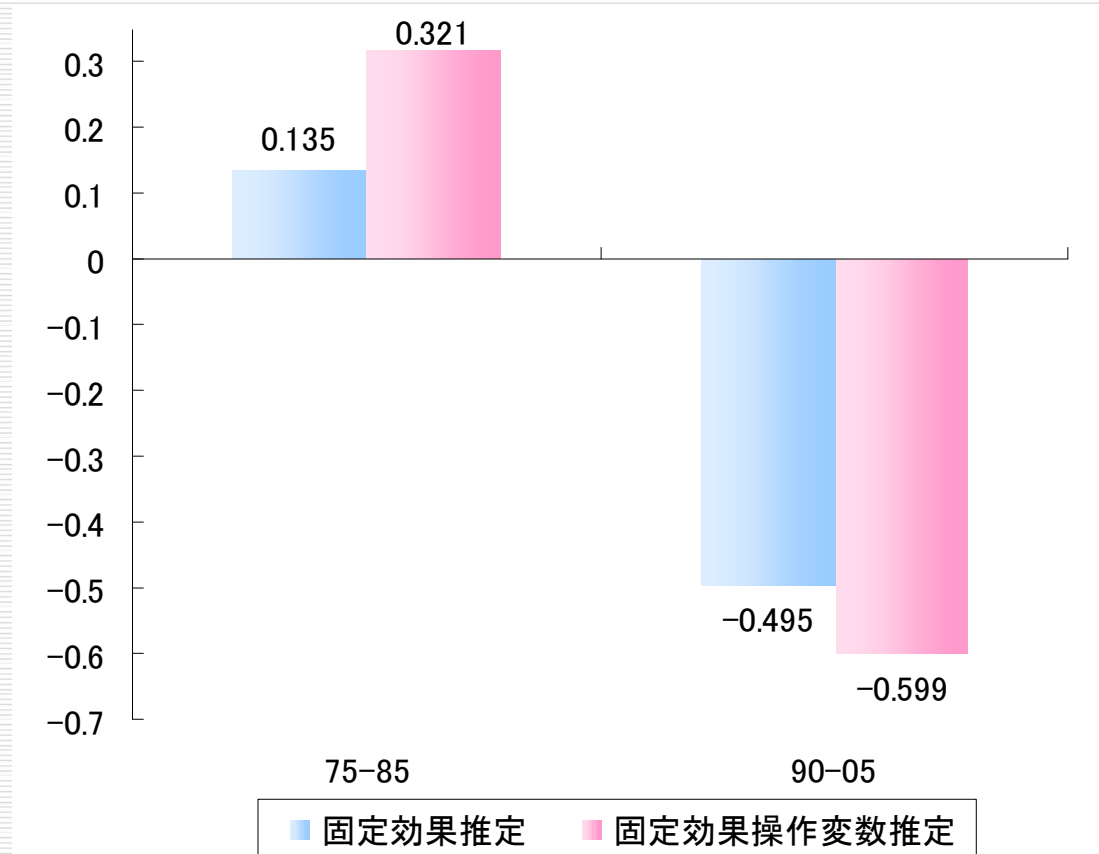
- 少子高齢化の進展により、若年世代の政治的影響力はますます低下していき、2050年には全投票者数のわずか14%を占めるに過ぎなくなる。



シルバー・デモクラシーの影響①

- 阪大 大竹教授らの研究では、かつては高齢化と教育費の関係は若干プラスだったが、近年は、高齢化によって子ども一人当たり教育費が引き下げられることが確認されている。

【高齢化率の1%上昇が子ども一人当たり教育費の与える影響】

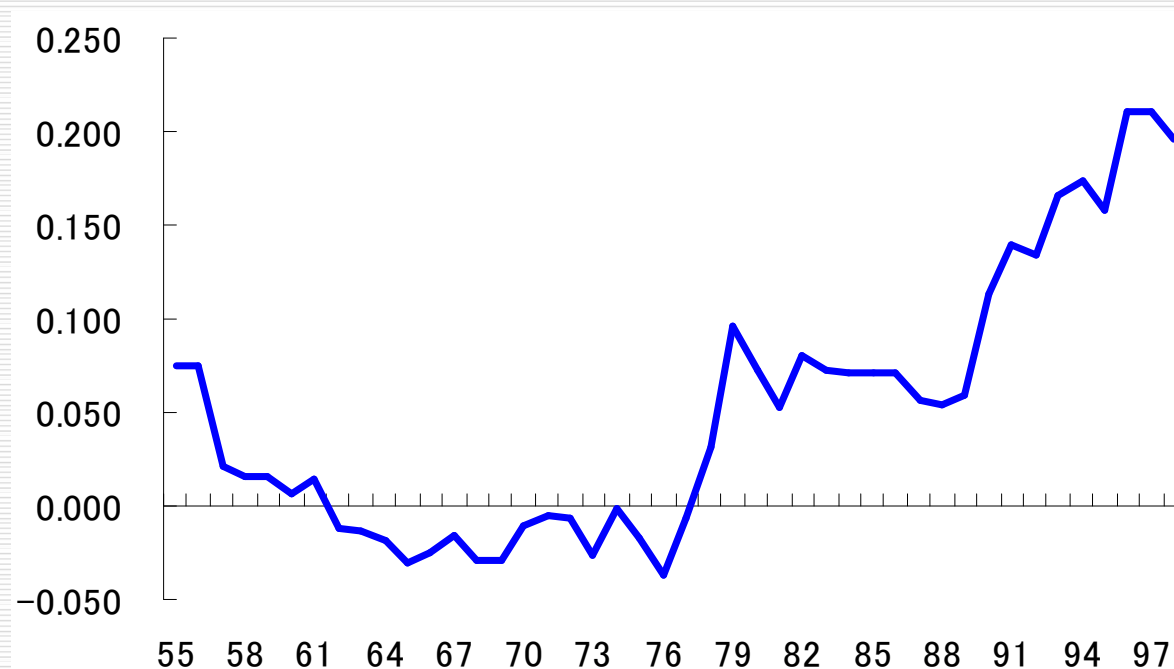


(出所) Ohtake and Sano (2008)

シルバー・デモクラシーの影響②

- 明大 畑農准教授の研究では、現在世代が財政赤字の将来の負担をどの程度考慮しているか分析することで、世代間リンクの断絶確率を計測している
- 世代間リンクの断絶確率は近年上昇傾向にあり、将来世代の負担を考慮しなくなっていることが示されている。

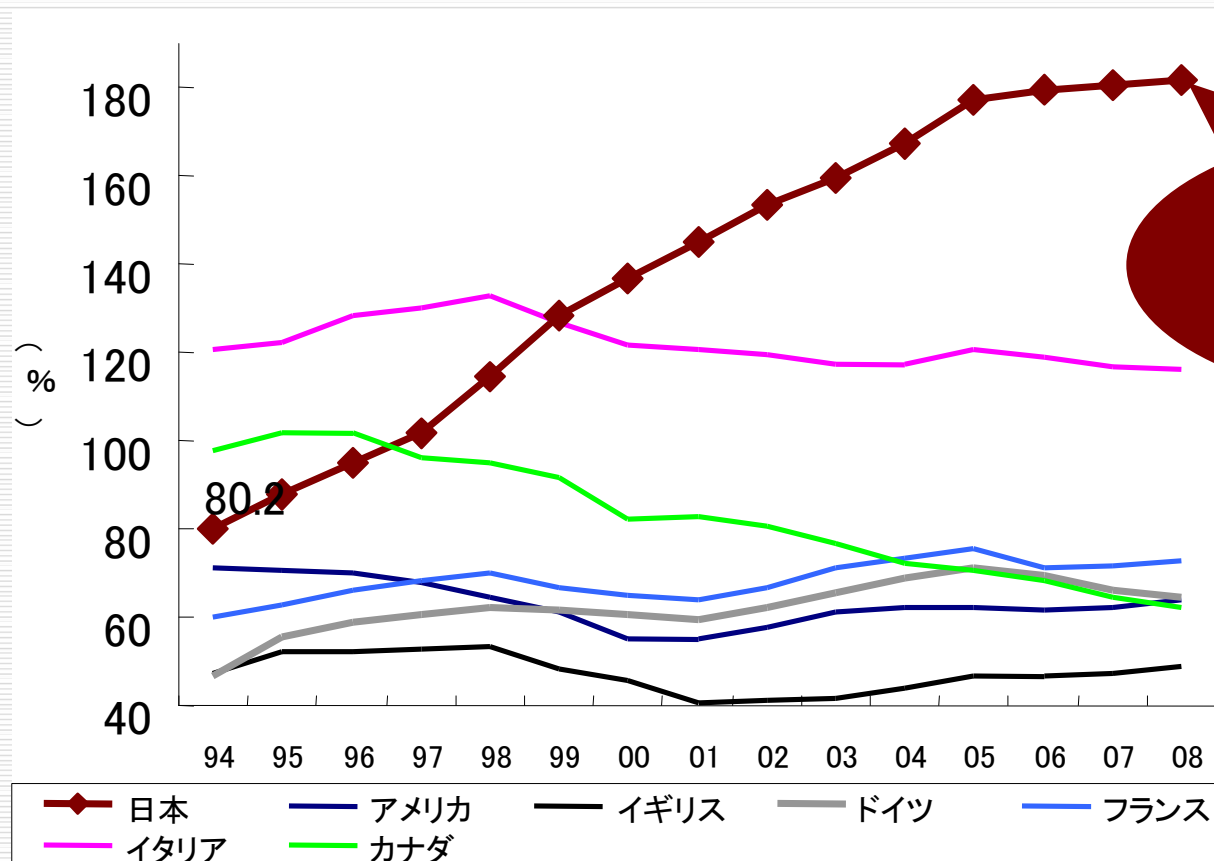
【世代間リンクの断絶確率の推移】



3. 財政の課題

積み重なる財政赤字

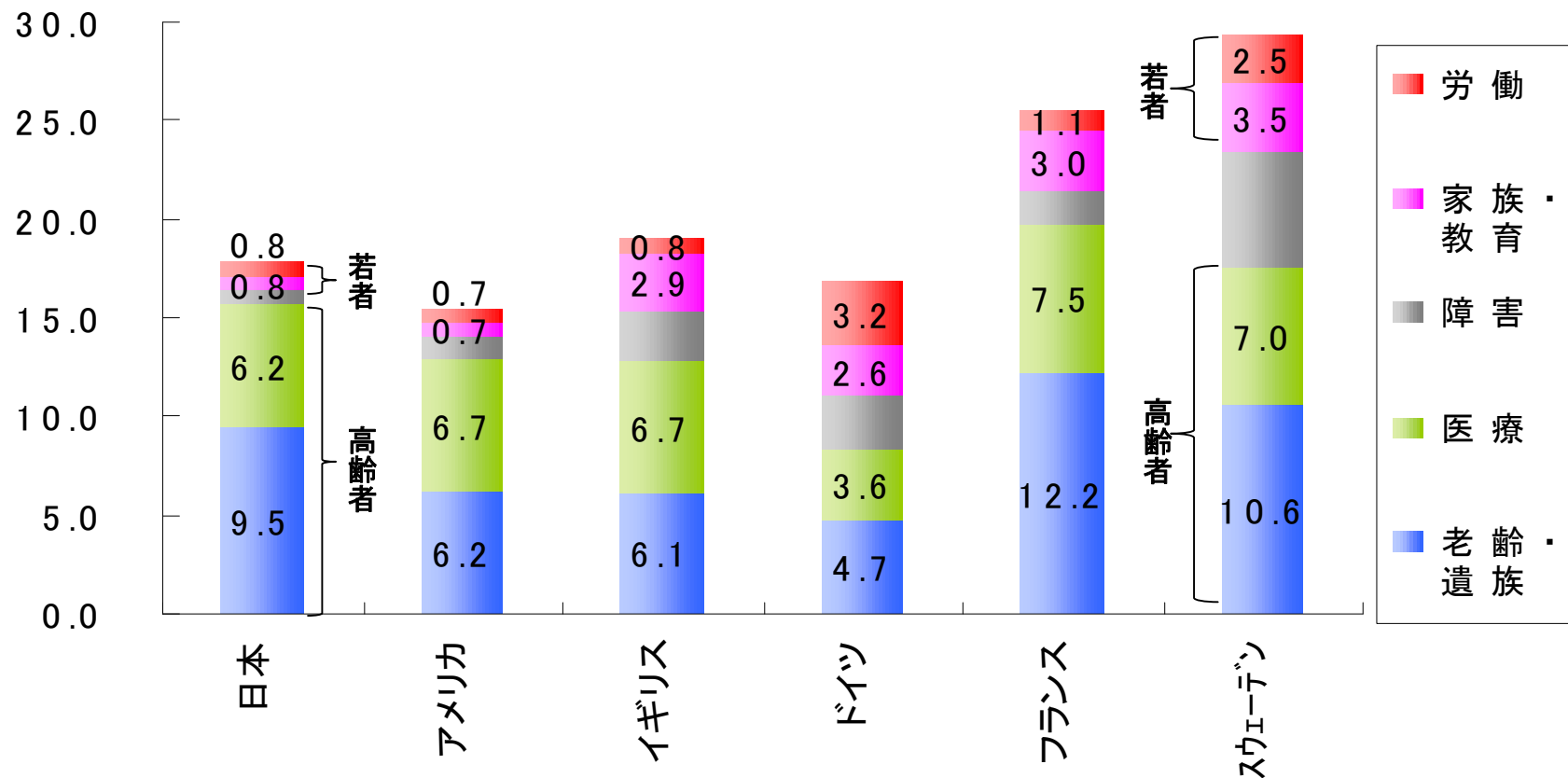
- 日本の財政赤字は、他の先進諸国と比較して大きく拡大してきており、将来世代への負担の先送りが行われている。



日本の財政赤字は対GDP比で**181.6%**に達する見通し

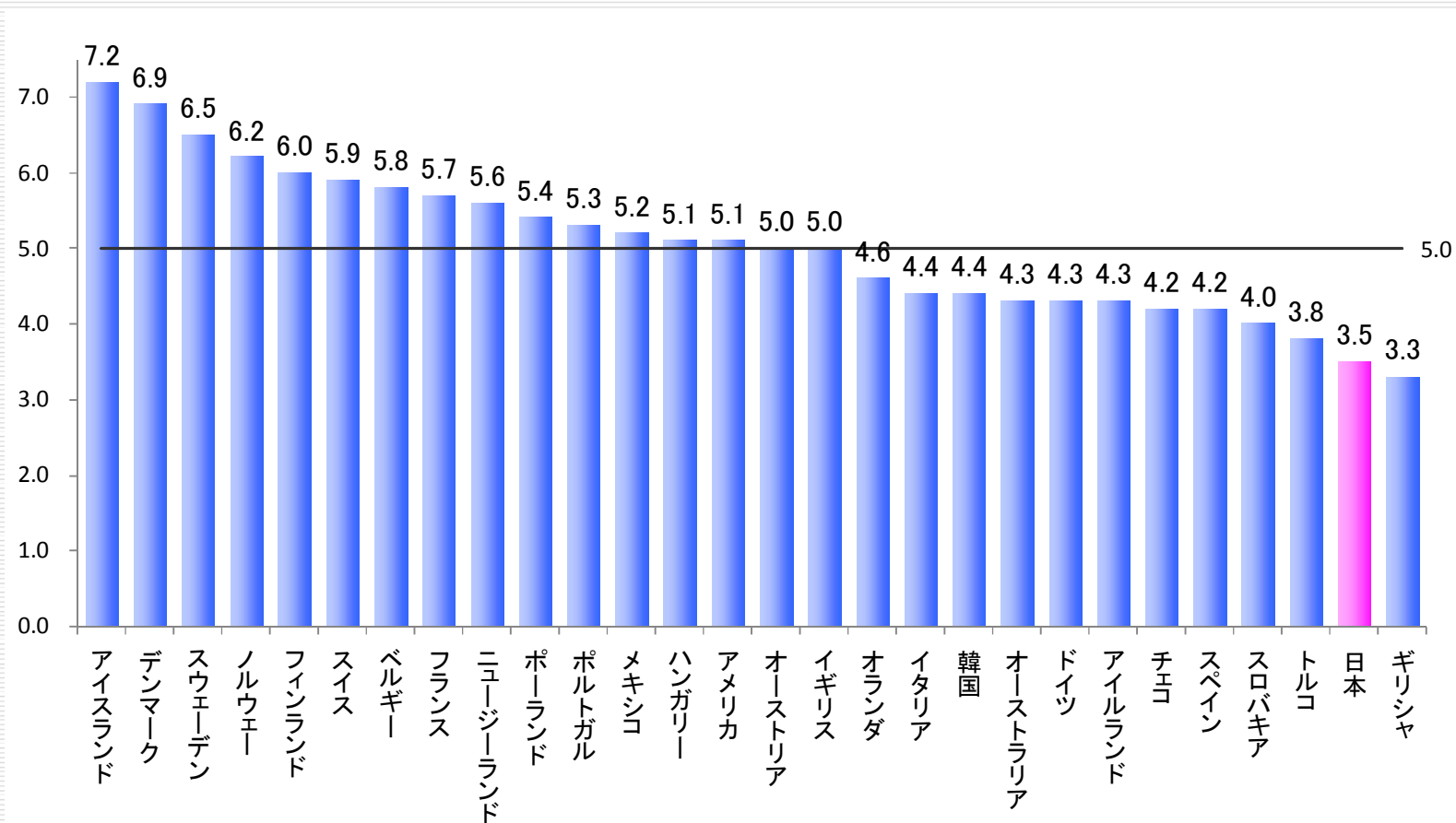
若者向けの社会保護支出は少ない

□ 日本の社会保護支出の対GDP比は、先進諸国の中で最低水準にある。



教育費

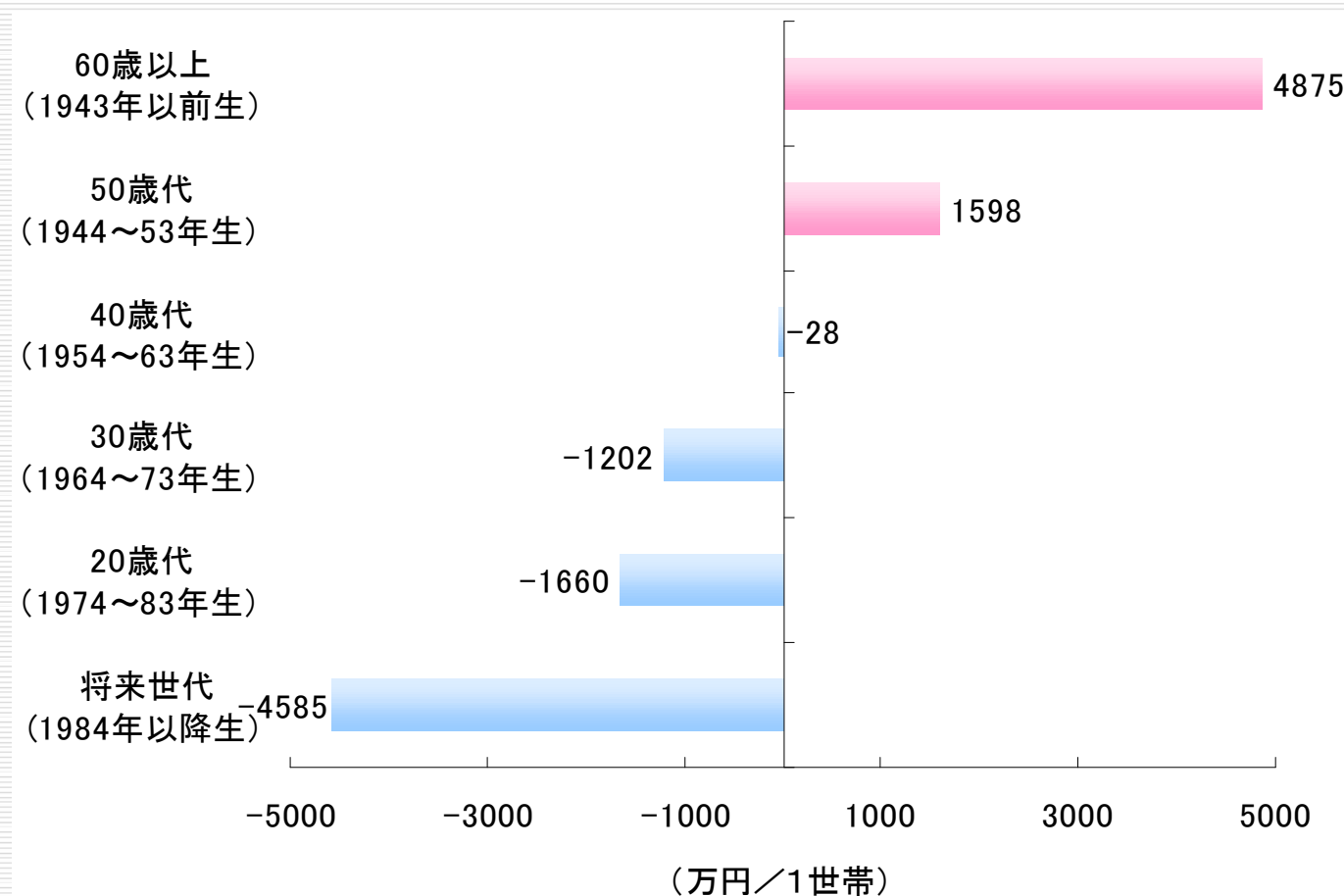
- 日本の教育費は対GDP比でOECD諸国の最低水準にある。



4. 社会保障の課題

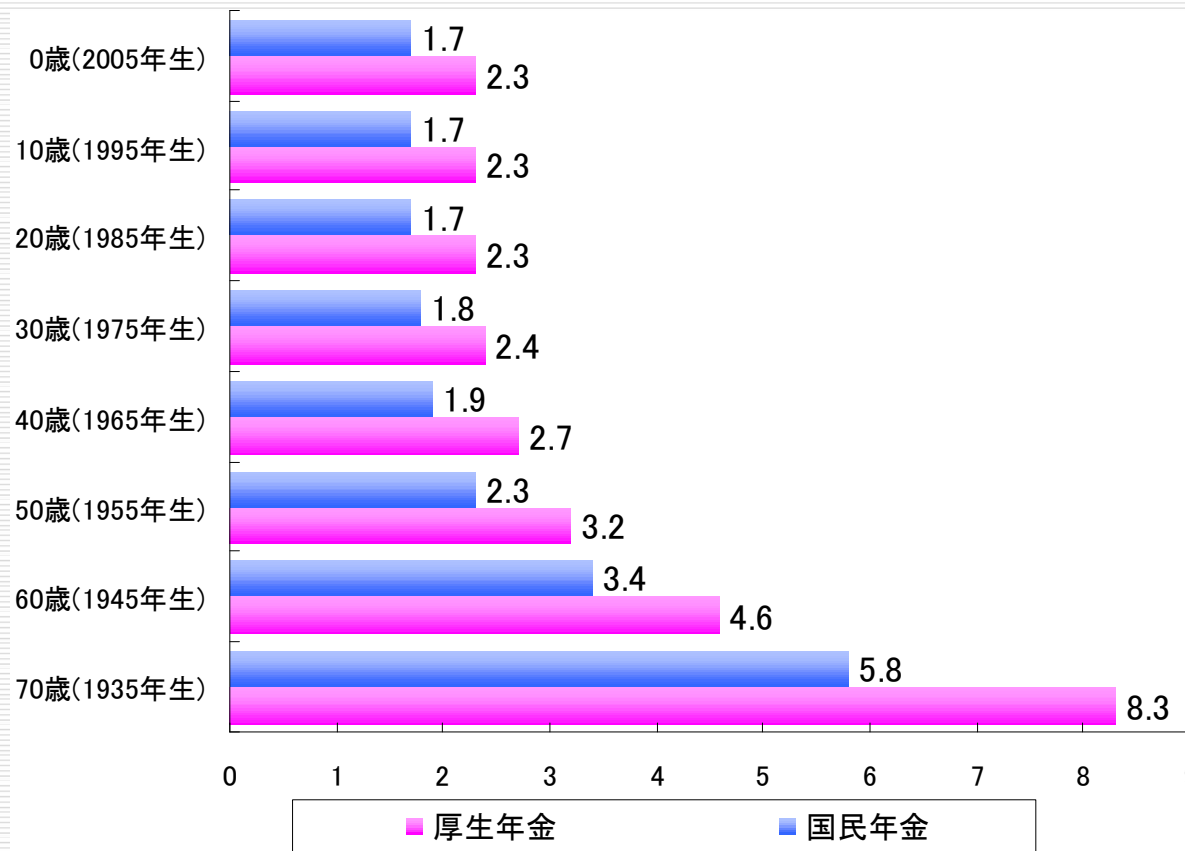
世代別の受益と負担

- 政府からの受益と負担を世代別にみると、将来世代ほど負担が大きくなる。



年金給付倍率

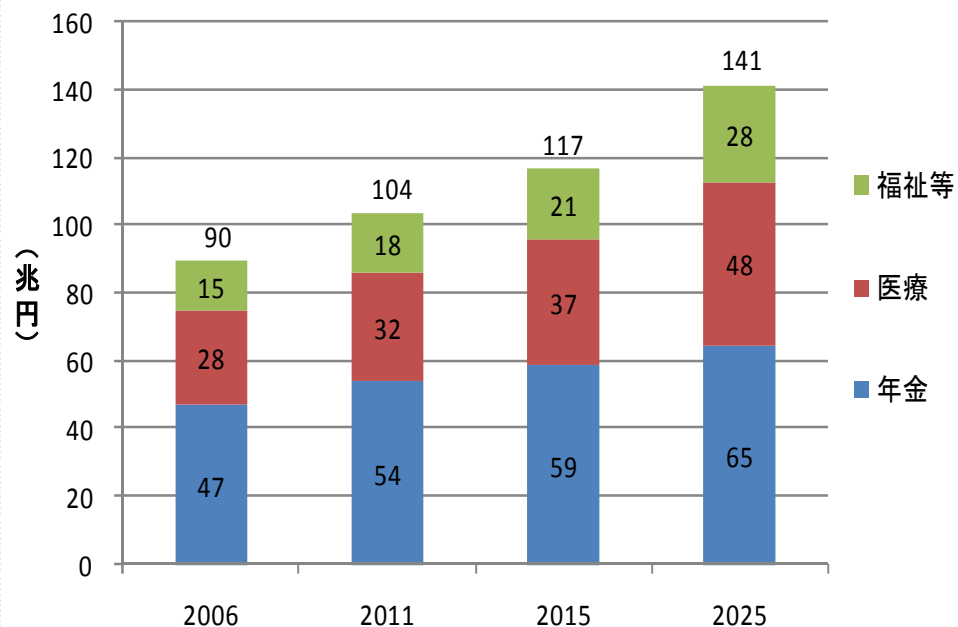
- 年金給付倍率(=年金給付／保険料負担)の世代間格差は非常に大きく、厚生年金では4倍近い格差が生じている。



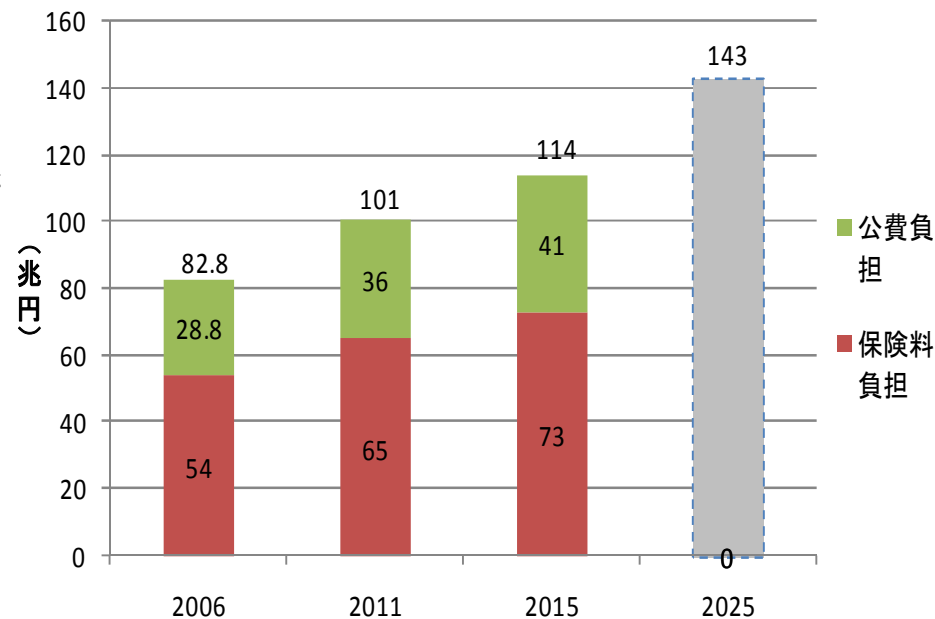
社会保障の給付と負担の将来見通し

- 社会保障の給付は06年度の90兆円から25年度には141兆円にまで増加する。
- 社会保障負担についても、06年度の82.8兆円から25年度には143兆円になる。
- この増加率は、国民所得の増加率を上回るものとなる。

【社会保障給付の将来見通し】



【社会保障負担の将来見通し】



5. 課題のまとめ

課題のまとめ

1. 人口減少社会はこれからが本番である。
2. 人口・経済の右肩上がりを前提として現行の社会システムでは、現役世代の財政・社会保障の負担感は非常に大きくなっていく。
3. 同時に、若年世代の政治的な影響力も低下していく。
4. 世代間格差の存在を認識し、持続可能な社会システムへの転換が必要となる。

6. 目指すべきかたち

目指すべきかたち

- 高齢世代の便益と若年世代の便益はトレードオフに直面している。
- しかし、財政・社会保障システムをゼロベースで構築することは不可能である。
- 「世代間対立」「世代のエゴのぶつけ合い」を克服して、持続可能な民主社会を構築する必要がある。

持続可能な民主社会

